



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月26日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)管理ユニット長 (氏名)野間 祐也 (TEL)052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年3月21日～2021年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,805	2.7	2,047	195.0	2,164	180.4	897	153.9
2020年3月期	97,156	0.1	694	△7.7	771	△13.8	353	△28.1
(注) 包括利益	2021年3月期 1,683百万円 (—%)		2020年3月期 △166百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.85	—	5.7	5.5	2.1
2020年3月期	18.46	—	2.3	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 △12百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,163	16,573	39.3	865.22
2020年3月期	36,462	15,081	41.4	787.37
(参考) 自己資本	2021年3月期 16,573百万円		2020年3月期 15,081百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,318	△4,785	2,537	4,531
2020年3月期	1,713	△1,512	△71	3,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	54.2	1.3
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	21.3	1.2
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

新型コロナウイルス感染症が、変異ウイルス等により拡大しており、政府による4都府県への緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の影響を見通しづらい状況にあります。

当社グループの事業領域には、スポーツクラブ事業もあることから、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	20,425,218株	2020年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,270,577株	2020年3月期	1,270,491株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,154,655株	2020年3月期	19,154,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,142	3.0	2,131	250.1	2,212	212.8	1,254	292.4
2020年3月期	96,222	0.1	608	1.1	707	△3.7	319	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.48	—
2020年3月期	16.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,457	15,564	38.5	812.59
2020年3月期	34,580	14,089	40.7	735.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,564百万円 2020年3月期 14,089百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

新型コロナウイルス感染症が、変異ウイルス等により拡大しており、政府による4都府県への緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の影響を見通しづらい状況にあります。

現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2022年3月期の個別業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。2021年に入り輸出需要の拡大により製造業での持ち直しが見られるものの、外出自粛や営業時間短縮などの影響により個人消費は低水準で推移しており、非常に厳しい経営環境が続いております。

食品小売業界におきましては、コロナ禍における不要不急の外出自粛やテレワークなどによる内食需要・巣ごもり消費の高まりが売上を押し上げる要因となった一方で、個人所得の減少や雇用環境の悪化による消費マインドの低下、節約志向の強まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、2020年5月に「衛生管理基本方針」を策定し、「お客様と従業員の命を守る」ことを最優先に、衛生管理の徹底や接触感染・飛沫感染防止策、販促方法の見直し、従業員の勤務時間内・外での感染防止策など感染症拡大防止対策を講じてまいりました。

更に当社グループでは、2022年の創業100周年を見据え、2020年6月に新たに企業理念を制定しました。また、次の成長戦略に向けた基盤づくりのため2020年9月及び2021年1月に組織改編を実施し、店長に権限と責任を委譲することによって、これまでの本部主導から店舗従業員主体の店舗運営に移行するとともに、本部は店舗での取り組みを徹底的にサポートする組織体制を構築するなど、当社グループの使命である「顧客価値創造」の実現に向けて当社グループ一丸となって取り組んでおります。

商品政策では、商品力の強化や差別化を図るため“ヤマナカ・フランテならでは商品”の展開を推進し、新プライベートブランド「Yamanakaスター」、「Frante二つ星」、「Frante三つ星」の開発、地元愛知産の商品開発や自社生鮮素材を使用した加工食品やデリカ商品の開発、独自性の高いバイヤーいち押し商品の拡販、フランテ独自のこだわり商品の品揃えの充実などに取り組みました。また、家庭で楽しむ食事や家飲みなど新しい生活様式に対応し、“プチ贅沢”や“おいしさ”にこだわった商品の品揃えの強化も実施しました。

販売政策では、毎週日曜日にお買い物をされたグラッチェカード会員様へ翌週の月曜日から土曜日にご利用いただける「5%割引得々クーポン券」の導入やボーナスポイント商品の拡充、電子マネーチャージキャンペーンなど、カード会員様向け販促を強化するとともに、食品ロス対策として予約販売の強化を実施しました。

店舗政策では、地域特性やお客様ニーズに対応した商品構成や売場の刷新を図るため、2020年10月に柴田店（名古屋市中南区）及び御油店（愛知県豊川市）の2店舗の改装を実施しました。また、お客様のレジ待ち時間の短縮による利便性の向上やレジ業務の効率化を目的に二川店（愛知県豊橋市）など6店舗にセルフ精算レジを導入しました。

連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営する5店舗のスポーツクラブでは、緊急事態宣言期間中の臨時休業や休会者の増加など新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、「ASTYオンラインレッスン」の開始や運動不足解消のための様々なプログラムを提供するなど、一定の回復は見られたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、事業環境は不透明な状況が続いております。

以上のような施策により、当連結会計年度における経営成績は、コロナ禍での内食需要の高まりやお客様のまとめ買いによる客単価の上昇により、売上高に営業収入を加えた営業収益は998億5百万円（前期比2.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、商品ロス削減の取り組みによる粗利益率の改善により、営業利益は20億47百万円（前期比195.0%増）、経常利益は21億64百万円（前期比180.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億97百万円（前期比153.9%増）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、421億63百万円となりました。これは主に土地が37億82百万円、現金及び預金が10億69百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ42億8百万円増加し、255億90百万円となりました。これは主に有利子負債が28億95百万円、未払法人税等が5億11百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加し、165億73百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億4百万円、その他有価証券評価差額金が4億13百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億69百万円増加し、45億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、33億18百万円（前年同期は、17億13百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億49百万円、減価償却費が12億61百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、47億85百万円（前年同期は、15億12百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が46億48百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、25億37百万円（前年同期は、71百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が16億8百万円、社債の償還による支出が13億65百万円であったものの、長期借入れによる収入が37億円、社債の発行による収入が22億20百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	40.8	42.3	41.4	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	51.6	48.3	30.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	10.9	3.9	5.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	10.4	31.0	26.7	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売業全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争が激化するとともに、人手不足、最低賃金上昇などによる人件費、物流費、建設費などのコストが上昇するなど、経営環境は年々厳しさを増しております。また、変異ウイルス等により感染症が拡大傾向にあり、コロナワクチン普及にも時間を要していることから、当面、経済活動の停滞や景気の冷え込みが続くことが懸念されております。

こうした状況のなか当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期3ヵ年計画において(1)カスタマーファーストの深化、(2)従業員が成長し活躍できる環境・仕組整備、(3)持続的な成長を支える基盤整備、の3つを経営方針に掲げ、構造改革の実現に向けて取り組んでまいりました。

当該3ヵ年計画の最終年度である2021年3月期は、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の拡充など商品力の強化、商品ロス対策による粗利益率の改善、店舗作業の効率化による生産性の向上など、収益性の改善に向けた取り組みにおいては、一定の効果が得られました。一方で、一部店舗の収益改善、本部生産性向上などの課題も残っております。

こうした状況を踏まえ、期中の2022年2月に創業100周年を迎える、2022年3月期を初年度とする新中期3ヵ年計画では、当社グループの使命「顧客価値創造」の実現のため、グループ各社と連携を図りながら、お客様に提供する商品、サービス、接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことなどにより、お客様にヤマナカの価値を認めていただけるよう、構造改革の積み残し課題の断行と成長戦略として、(1)顧客価値創造の実践、(2)従業員の成長戦略、(3)業務改革の断行、(4)リスクマネジメントの適正化に取り組んでまいります。

顧客価値創造の実践への取り組みでは、各店舗の規模や商圈特性に応じたミッションを明確にし、店舗従業員が主体的に行動する店舗運営の推進強化を図るとともに、カード会員様向けデジタル販促等、ダイレクトマーケティングの拡大や、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発、生鮮・デリカ部門での地元・地場商品の活用による地産地消の推進など商品力の強化に取り組んでまいります。また、2021年3月に連結子会社の株式会社アイビーを吸収合併し、これまで以上に食品売場と花売場の連携を図り、潤いのある暮らしの提案や季節感のある売場を演出することで、お客様に新たな価値を創造してまいります。

従業員の成長戦略への取り組みでは、足元においては、店舗従業員に対しての適正人員計画に基づく店舗運営推進のための店長・副店長、若手社員、シニア社員、パートナーへの即効力のある教育・研修、本部従業員に対しての専門的な知識習得、能力開発に向けた教育・研修、また、中長期においては、従業員の能力開発のための教育・研修体制の整備や評価・報酬・処遇のあるべき姿への整備を進めてまいります。また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

業務改革の断行への取り組みでは、店舗・本部での業務の簡素化、ペーパーレス化、電子化等による効率化、本部適正人員計画の策定、実施による本部生産性の向上に取り組んでまいります。

リスクマネジメントの適正化への取り組みでは、コンプライアンス遵守、災害や感染症の対応、システム入替を含めた情報セキュリティ体制の構築を進めてまいります。

また、企業理念の実現を目指し、使命である顧客価値創造の1つとして、地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境保全、地域防災協定など地域のお客様と共に発展する企業としての社会貢献活動、社会から信頼される企業を目指し法令、社会規範の遵守と積極的な情報公開など、「ESG活動」について2022年3月期より当社グループ全体で積極的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの収束時期、その後の景気や個人消費に与える影響を含め予断を許さない状況が続きますが、当社グループでは、引き続き、お客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理など感染拡大防止対策に万全を期すとともに、「顧客価値創造」の実現に向けて、全従業員一丸となって邁進してまいります。

これらの状況を勘案した上で、次期の通期連結業績見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症が、変異ウイルス等により拡大しており、政府による4都府県への緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の影響を見通しづらい状況にあります。当社グループの事業領域には、スポーツクラブ事業もあることから、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び資本効率の観点から、中期3ヵ年計画の最終年度である2024年3月期における自己資本当期純利益率(ROE)8%以上を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529	4,599
売掛金	1,228	1,211
商品及び製品	2,550	2,524
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	48	148
その他	1,511	1,442
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,868	9,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,426	28,253
減価償却累計額	△20,137	△20,295
建物及び構築物(純額)	8,289	7,958
機械装置及び運搬具	2,426	2,552
減価償却累計額	△2,041	△2,033
機械装置及び運搬具(純額)	385	518
工具、器具及び備品	4,319	4,393
減価償却累計額	△3,703	△3,747
工具、器具及び備品(純額)	615	645
土地	9,584	13,366
リース資産	1,026	1,053
減価償却累計額	△663	△722
リース資産(純額)	362	330
建設仮勘定	0	108
有形固定資産合計	19,237	22,929
無形固定資産		
借地権	331	268
ソフトウェア	301	429
その他	29	28
無形固定資産合計	661	727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,422	3,031
差入保証金	4,849	4,641
繰延税金資産	67	26
退職給付に係る資産	-	541
その他	361	333
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	7,650	8,524
固定資産合計	27,549	32,181
繰延資産		
社債発行費	44	53
繰延資産合計	44	53
資産合計	36,462	42,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,274	5,003
短期借入金	277	200
1年内償還予定の社債	1,240	1,330
1年内返済予定の長期借入金	1,374	1,923
未払金	1,022	1,650
未払費用	1,136	1,124
未払法人税等	155	666
賞与引当金	288	327
ポイント引当金	133	141
店舗等閉鎖損失引当金	-	19
資産除去債務	10	31
その他	901	1,251
流動負債合計	11,813	13,669
固定負債		
社債	3,090	3,885
長期借入金	3,429	4,972
リース債務	287	275
繰延税金負債	-	399
役員株式給付引当金	45	59
退職給付に係る負債	442	-
長期預り保証金	828	827
資産除去債務	1,343	1,293
その他	101	206
固定負債合計	9,567	11,920
負債合計	21,381	25,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,858	6,563
自己株式	△1,962	△1,962
株主資本合計	14,655	15,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	1,047
退職給付に係る調整累計額	△207	165
その他の包括利益累計額合計	426	1,213
純資産合計	15,081	16,573
負債純資産合計	36,462	42,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	92,102	95,024
売上原価	68,609	70,032
売上総利益	23,492	24,992
営業収入	5,054	4,780
営業総利益	28,547	29,773
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,895	1,660
配送費	2,900	2,939
給料及び賞与	10,777	10,795
賞与引当金繰入額	283	322
福利厚生費	1,328	1,343
退職給付費用	299	289
水道光熱費	1,707	1,504
地代家賃	3,600	3,464
減価償却費	1,228	1,212
その他	3,831	4,191
販売費及び一般管理費合計	27,853	27,725
営業利益	694	2,047
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	53
持分法による投資利益	-	12
情報提供料収入	50	49
補助金収入	41	32
助成金収入	-	30
その他	67	77
営業外収益合計	215	256
営業外費用		
支払利息	42	47
持分法による投資損失	12	-
支払手数料	0	18
社債発行費償却	21	20
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	11	19
その他	48	33
営業外費用合計	137	139
経常利益	771	2,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	205	-
特別利益合計	205	-
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	23	66
減損損失	※1 286	※1 398
投資有価証券評価損	75	-
臨時休業等による損失	-	※2 50
特別損失合計	424	514
税金等調整前当期純利益	552	1,649
法人税、住民税及び事業税	133	659
法人税等調整額	66	93
法人税等合計	199	752
当期純利益	353	897
親会社株主に帰属する当期純利益	353	897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益	353	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	413
退職給付に係る調整額	△121	372
その他の包括利益合計	△520	786
包括利益	△166	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166	1,683
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,697	△1,962	14,494
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	160	△0	160
当期末残高	4,220	6,538	5,858	△1,962	14,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,032	△85	946	15,441
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				353
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	△121	△520	△520
当期変動額合計	△398	△121	△520	△359
当期末残高	633	△207	426	15,081

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,858	△1,962	14,655
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	704	△0	704
当期末残高	4,220	6,538	6,563	△1,962	15,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	633	△207	426	15,081
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				897
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	372	786	786
当期変動額合計	413	372	786	1,491
当期末残高	1,047	165	1,213	16,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	1,649
減価償却費	1,285	1,261
減損損失	286	398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	39
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△143
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	14
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	42	47
持分法による投資損益 (△は益)	12	△12
固定資産売却損益 (△は益)	39	-
固定資産除却損	23	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△318	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	181	△270
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	-
未払金の増減額 (△は減少)	34	196
預り金の増減額 (△は減少)	31	281
その他	△105	323
小計	1,798	3,455
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△47	△36
法人税等の支払額	△93	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	-
定期預金の払戻による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△4,648
有形固定資産の売却による収入	138	0
無形固定資産の取得による支出	△202	△214
投資有価証券の売却による収入	213	-
差入保証金の差入による支出	△460	△2
差入保証金の回収による収入	197	152
預り保証金の受入による収入	33	5
預り保証金の返還による支出	△39	△16
その他	△23	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△4,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△77
長期借入れによる収入	1,500	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,141	△1,608
社債の発行による収入	1,176	2,220
社債の償還による支出	△1,280	△1,365
リース債務の返済による支出	△130	△139
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	2,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	3,461
現金及び現金同等物の期末残高	3,461	4,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60百万円は、「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」11百万円、「その他」48百万円として、組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について、感染の影響が2020年12月頃まで継続すると仮定しておりました。

しかしながら、昨今新型コロナウイルス感染症は再拡大しております。スーパーマーケット事業においては内食需要の継続により食料品を中心とした販売が見込まれる一方、連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブ事業においては一定の回復が見られておりますが、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が2022年3月期に及ぶものと仮定を変更し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 6店舗 三重県 1店舗	260
賃貸物件	建物等	三重県 1物件	25
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 9店舗	398
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※2 臨時休業等による損失

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言を踏まえ、臨時休業を実施いたしました。これに伴う臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を、特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)及び当連結会計年度

(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	787.37円	865.22円
1株当たり当期純利益	18.46円	46.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は108,300株、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108,300株であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	353	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	353	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,154	19,154

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,081	16,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,081	16,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,154	19,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。